

根拠情報の構築に向けた 原子力機構の取組

平成29年10月23日

日本原子力研究開発機構

- 原子力に関する、独立性・中立性を持ったインターネット利用の情報提供の方法の検討
- サイトを探して行きついた揭示情報を閲覧するPush型を準備して待つ従来タイプではなく、検索して最適・最終目標を上位に表示させるPull型による情報提供
- 主対象は、①地球環境・経済性・エネルギーセキュリティー関連、②安全・防災、③放射性廃棄物、④放射線被ばくリスクの4分野で、情報提供のレベルを第1～4層に区分
- そのうち、原子力機構は②安全・防災及び③放射性廃棄物の第3～4層を担当

□ 現状整理

- ステークホルダーが所有する既存コンテンツをリストアップし、協議会で共有
- 我が国での原子力情報の提供状況(リンクの状況を含む)を俯瞰する原子力情報提供マップ(Push型)を作成
 - ✓ 第1～2階層： 事業者、法人、等
 - ✓ 第3～4階層： 研究機関、大学、メーカー、官公庁、国際機関、等

□ 根拠情報構築の方向性の検討

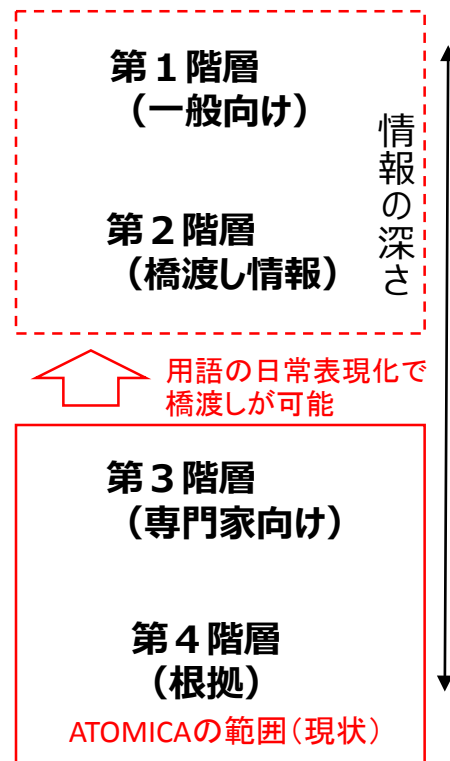
- 原子力情報提供マップを基に、提供情報の整理・充実を検討
 - ✓ 第1～4階層の連結(相互リンク等)に必要な項目および具体策を検討
 - ✓ 改訂・補填等が必要な項目(主に既存のPush型情報源)を特定し、対策を検討
- ATOMICA等、既存コンテンツ間の相互リンクの方法を検討

● ATOMICAの特長

- 第3～4階層のコンテンツに相当する情報データベースと用語集から構成
- Pull型としてトップレベルの検索性をもち、Push型としても利用可能
- 併設／リンクする用語集の日常表現化で、第1～2層へ橋渡しが可能
- 現在、高度情報科学技術研究機構(RIST)が、自主的に運営

● 具体的な対応

- 既存コンテンツの整理と更新計画の立案
 - ✓ 既存根拠情報(約2600件)、既存用語集(約2700件)
 - ✓ コンテンツ及び用語集の改定、新規追加
- 運営体制の充実
 - ✓ 執筆者、既存コンテンツの改訂者の確保
 - ✓ 校閲者の体制の強化



● 課題

➤ 運営体制

- ✓ 中立性を確保するため、国(内閣府、文科省等、若しくはJST、JSPS等)が運営主体となり、強力なイニシアティブが必要

➤ 継続的な予算の確保

- ✓ 最新の情報を提供するため、一時的ではなく継続的にATOMICAが更新できる予算の確保が必要

➤ 優れた校閲者の確保と増強

- ✓ 用語を日常表現化し、第1～2層へ橋渡しをする人材(テクニカルライター)の確保
- ✓ 自律して原稿の校正と内容の判断を行う人材の確保ならびにATOMICAでの校閲経験の継承



全体を統括する事務局、具体的な実施の為の予算と人材、ステークホルダー間の協力が必要